

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第55期) 至 平成15年3月31日

株式会社パスコ

(671025)

第55期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第55期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第 3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第 4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
第 5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	57
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第 7 【提出会社の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

平成14年 3月連結会計年度	85
平成15年 3月連結会計年度	87
平成14年 3月会計年度	89
平成15年 3月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年 6 月26日
【事業年度】	第55期(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目 1 番 2 号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目 1 番 2 号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町89番 6 (AIG横浜ビル)) 株式会社パスコ 中部本部 (名古屋市東区徳川一丁目15番30号(名古屋リザンビル)) 株式会社パスコ 西日本本部 (大阪府中央区西心斎橋二丁目 2 番 3 号(第三松豊ビル)) 株式会社パスコ 埼玉支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番 6 号 (OSセンタービル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目 1 番 6 号 (シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (千円)	55,781,372	46,630,221	45,094,853	38,661,985	39,659,938
経常利益(損失) (千円)	121,950	2,323,314	1,571,699	1,625,206	1,762,882
当期純利益(損失) (千円)	29,988,284	985,366	19,666	629,387	1,715,279
純資産額 (千円)	2,671,760	17,450,394	16,702,373	15,675,680	13,967,950
総資産額 (千円)	59,180,813	57,949,188	56,553,278	54,743,905	56,526,728
1 株当たり純資産額 (円)	27.09	230.11	220.24	206.80	192.18
1 株当たり当期純利益(損失) (円)	304.07	11.09	0.26	8.30	22.96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.5	30.1	29.5	28.6	24.7
自己資本利益率 (%)	243.4	13.3	0.1	3.9	11.6
株価収益率 (倍)	—	61.8	1,580.8	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	4,938,625	7,599,241	2,063	1,626,100
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	83,231	174,365	1,757,882	1,077,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	5,033,372	2,757,489	3,478,851	2,406,729
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,774,151	5,510,121	10,176,288	4,945,449	7,900,110
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	— 〔—〕	1,315 〔434〕	1,382 〔755〕	1,362 〔680〕	1,413 〔664〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年 3 月期より就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1 株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (千円)	52,984,562	45,445,918	43,006,654	35,753,836	36,333,935
経常利益 (千円)	1,255,635	2,593,871	1,743,264	1,865,755	1,634,216
当期純利益(損失) (千円)	35,372,196	1,064,310	307,784	27,568	1,834,290
資本金 (千円)	15,752,879	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (株)	98,625,339	75,851,334	75,851,334	75,851,334	75,851,334
純資産額 (千円)	2,921,140	17,212,935	16,800,554	16,467,949	14,631,120
総資産額 (千円)	56,714,901	55,994,748	54,497,027	55,048,157	56,806,057
1 株当たり純資産額 (円)	29.62	226.93	221.49	217.20	201.14
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 (損失) (円)	358.65	11.98	4.06	0.36	24.54
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.2	30.5	30.9	29.9	25.8
自己資本利益率 (%)	239.6	14.9	1.8	0.2	11.8
株価収益率 (倍)	—	57.2	101.2	819.4	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,301 〔309〕	1,151 〔399〕	1,073 〔371〕	952 〔299〕	1,008 〔357〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年 3 月期より就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成14年 3 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第 5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1 株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

昭和24年 7 月	測量を目的として福井市に「福井県測量株式会社」を設立
昭和24年12月	商号を「中部測量株式会社」に変更
昭和37年 1 月	商号を「パシフィック航業株式会社」に変更
昭和37年 2 月	東京都新宿区に本店移転
昭和37年 8 月	パシフィック航空測量株式会社(昭和28年10月設立、資本金 1 億円)を合併
昭和37年11月	東京都豊島区に本店移転
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	東京都目黒区に本店新築移転
昭和44年 8 月	不動産事業を開始
昭和46年 4 月	道路調査(路面性状調査等)業務を開始
昭和49年 2 月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和55年10月	株式会社 G I S 東京(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社パスコインターナショナル)設立、海外受注を担当
昭和56年10月	米国のEnvironmental Systems Research Institute, Inc. (ESRI)と総代理店契約締結、G I S (地理情報システム)基本ソフトの販売開始
昭和58年10月	商号を「株式会社パスコ」に変更
昭和60年 7 月	株式会社 G I S 北海道(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社北海道測技)設立
昭和60年12月	東京都港区に本店移転
昭和61年 1 月	株式会社環境情報技術センター(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社パスコ総合環境センター)設立、水域環境調査業務を担当
昭和62年10月	情報システム事業の本格展開を開始 株式会社パスコ道路センター(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社パスコ道路技術センター)設立、道路調査業務を担当
平成元年 2 月	米国のERDAS, Inc.と総代理店契約締結
平成元年 6 月	フィリピンにPASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.(現・連結子会社)設立、データ入力業務を担当
平成 2 年 4 月	建設コンサルタント事業の本格展開を開始
平成 7 年 8 月	東京都目黒区に本店移転
平成11年 2 月	経営再建計画を発表
平成11年 3 月	不動産事業から撤退
平成11年 7 月	建設コンサルタント事業の「東京地区」で「ISO9001」の認証取得
平成11年 8 月	無償減資及び第三者割当増資(引受先 セコム株式会社)
平成12年 1 月	建設コンサルタント事業の「全国」で「ISO9001」の認証取得
平成12年 7 月	地理情報の経営戦略利用ツール「経営ナビ」シリーズのリリース開始
平成12年 9 月	区画整理事業強化のため、株式会社都市環境整備センター(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社区画整理センター)設立
平成12年12月	関西地域での基盤強化のため、株式会社ジェクト(現・連結子会社)の株式を100%取得
平成13年 3 月	地域密着の営業展開を図るため、株式会社ジェクトの商圏を 3 社に分割 ・株式会社パスコシステム技術センター(設立時社名 株式会社ジェクト関西)・株式会社ジェクト中国・株式会社ジェクト九州 (いずれも当社100%出資 現・連結子会社)
平成13年 6 月	北陸地域での事業強化のため、株式会社 G I S 北陸(現・連結子会社)設立
平成13年10月	海外本部設置
平成14年 2 月	九州地域での事業強化のため、株式会社ジェクト九州の全業務を株式会社 G I S 九州(現・連結子会社)に移管
平成14年 3 月	東京地区での営業強化のため、株式会社パスコインターナショナルが、株式会社ジオ・サーベの営業業務を引き継ぎ、社名を株式会社 G I S 東京(現・連結子会社)に変更
平成14年 4 月	G I S 基本ソフトの拡販体制強化のため、米国 E S R I 社と合併で E S R I ジャパン株式会社設立
平成15年 1 月	技術・生産力強化のため、中華人民共和国に合併会社 2 社 (Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd., Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.) を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（セコム(株)の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

当社の子会社であるESRIジャパン(株)が総代理店となっている米国ESRI社製のArcInfo(アーク・インフォ)、ArcView(アーク・ビュー)並びにERDAS社製のERDAS IMAGINE(アードス・イマジン)等GIS基本ソフトの販売。それらを利用した道路・河川・下水道等公共施設の管理システムの開発及び民間企業向けのマーケティングや物流業務支援システムの開発並びに地図データベース作成等の業務

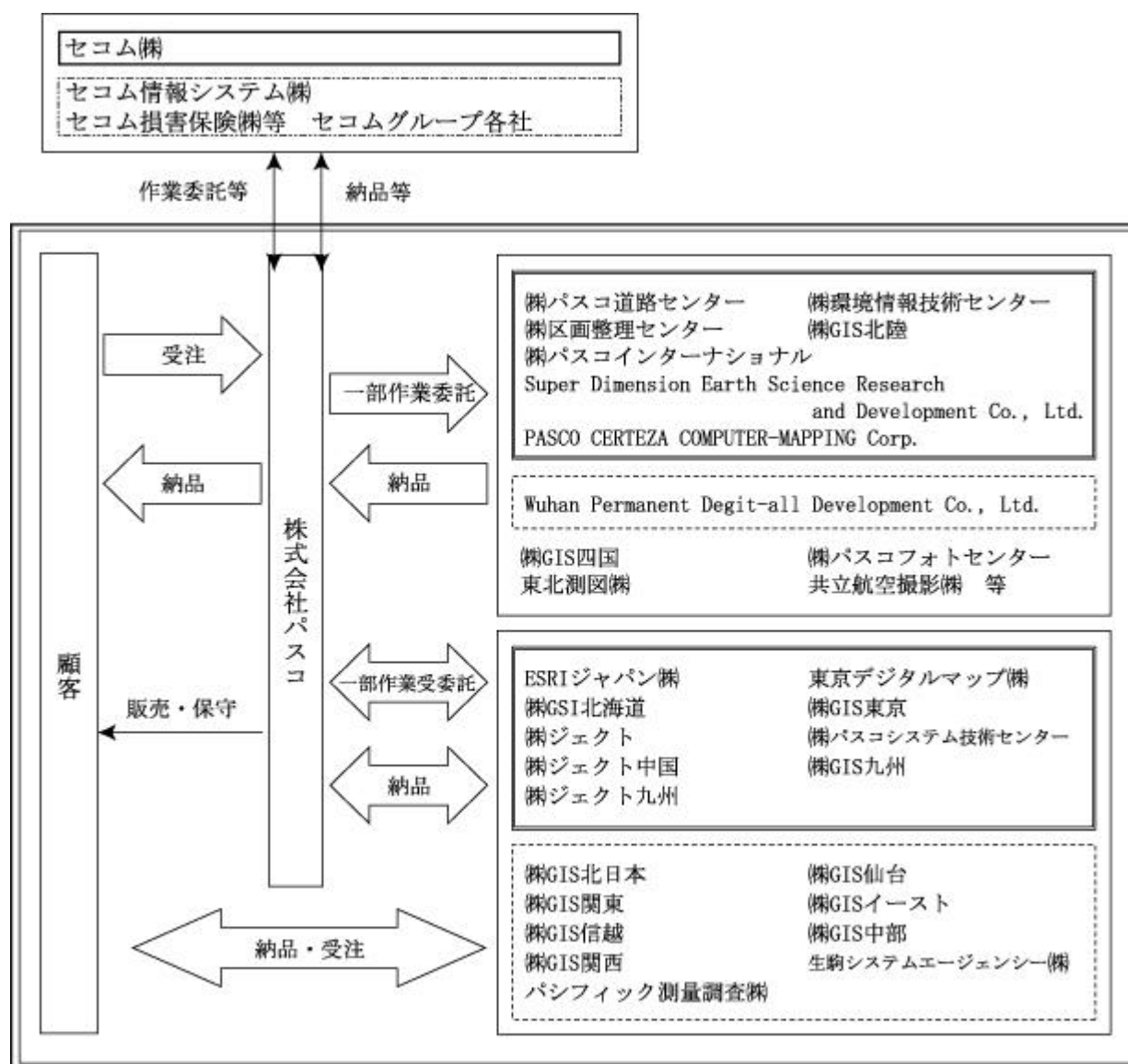
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種の広域地図作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPS測量を用いた基準点の計測、構造物の精密測量等の業務

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社16社、関連会社10社及び協力会社等(平成15年3月31日現在))の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社等 連結子会社 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	-----------------------------	------

(親会社)

セコム(株) 1	東京都渋谷区	66,368	警備 サービス業	(被所有) 75.8	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等 ...有
----------	--------	--------	-------------	---------------	-------------------------------------

(連結子会社)

(株)G I S 北海道 5	北海道札幌市	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等...有
(株)区画整理センター 5	宮城県仙台市	50	測量・計測	(所有) 直接 90.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等...有
(株)G I S 東京 5	東京都目黒区	100	海外における 測量・調査	(所有) 直接 100.0	測量、調査作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等...有
E S R I ジャパン(株) 5.7	東京都港区	50	ソフトウェア 販売	(所有) 直接 75.0	当社へソフトウェア等を供 給しております。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等...有
東京デジタルマップ(株)	東京都目黒区	60	測量・計測	(所有) 直接 50.0 間接 16.7	測量、計測作業を受委託。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等...有
(株)パスコインターナショナル 5.6	東京都目黒区	25	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等...有
(株)パスコ道路センター	東京都目黒区	50	道路調査	(所有) 直接 61.0	道路調査作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借・転借 しております。 役員の兼任等...有
(株)環境情報技術センター 4	東京都世田谷区	50	環境調査	(所有) 直接 46.0	環境調査作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借・転借 しております。 役員の兼任等...有
(株)G I S 北陸 5	石川県金沢市	20	測量・計測	(所有) 直接 80.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等...無
(株)ジェクト	大阪府大阪市	54	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等...有
(株)パスコシステム技術センター 5	大阪府大阪市	80	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等...有
(株)ジェクト中国	島根県松江市	90	測量・計測	(所有) 直接 88.9	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(連結子会社)

(株)ジェクト九州	福岡県福岡市	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等...有
(株)G I S九州 5	福岡県福岡市	50	測量・計測	(所有) 直接 92.4	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等...有
PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp. 2	フィリピン共和国 マニラ市	P 840万	情報処理	(所有) 直接 58.1 間接 11.9	測量関連情報処理作業を委 託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等...有
Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. 3.7	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	100万元	システム開発	(所有) 直接 52.0	システム開発を委託。 役員の兼任等...有

(持分法適用関連会社)

(株)G I S北日本 5	岩手県盛岡市	10.5	測量・計測	(所有) 直接 37.1	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助、債務保 証を受けております。 なお、当社より建物を転貸 しております。 役員の兼任等...有
(株)G I S仙台 5	宮城県仙台市	10	測量・計測	(所有) 直接 21.0	測量、計測作業を委託。 なお、当社より建物を転貸 しております。 役員の兼任等...有
(株)G I S関東 5	埼玉県さいたま市	30	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助、債務保 証を受けております。 当社に対し建物を賃貸して おります。 役員の兼任等...有
(株)G I S信越 5	新潟県新潟市	10	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等...有
(株)G I Sイースト 5	神奈川県横浜市	10	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転貸 しております。 役員の兼任等...有
(株)G I S中部 5	愛知県名古屋市	40	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転貸 しております。 役員の兼任等...有
(株)G I S関西 5	大阪府大阪市	20	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 なお、当社より建物を転貸 しております。 役員の兼任等...有
生駒システムエージェンシー(株)	東京都港区	50	ソフトウェア 通信機器販売	(所有) 直接 35.0	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
パシフィック測量調査㈱	東京都世田谷区	32	地上測量	(所有) 直接 49.7	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. 3.7	中華人民共和国 湖北省武漢市	120万元	システム開発	(所有) 直接 46.7	システム開発を委託。 役員の兼任等...有

- (注) 1 特定子会社に該当する子会社はありません。
2 1：有価証券報告書を提出しております。
3 2：資本金の通貨単位の略号Pはフィリピン・ペソであります。
4 3：資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。
5 4：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
6 5：下記のとおり商号変更しております。

変更前	変更後	変更前	変更後
エスリジヤパン(株)	E S R I ジャパン(株)	(株)ジーアイエス イースト	(株)G I S イースト
(株)ジーアイエス北海道	(株)G I S 北海道	(株)ジーアイエス中部	(株)G I S 中部
(株)ジーアイエス ・北日本	(株)G I S 北日本	(株)ジーアイエス北陸	(株)G I S 北陸
(株)ジーアイエス・仙台	(株)G I S 仙台	(株)ジェクト関西	(株)パスコシステム 技術センター
(株)ジーアイエス信越	(株)G I S 信越	(株)ジーアイエス関西	(株)G I S 関西
(株)ジーアイエス関東	(株)G I S 関東	(株)ジーアイエス九州	(株)G I S 九州
(株)ジーアイエス東京	(株)G I S 東京	(株)ジオ・サーベイ	(株)パスコインター ナショナル

なお、平成15年6月1日付けで(株)区画整理センターは、(株)都市環境整備センターに商号を変更しております。

- 7 6：(株)パスコインターナショナルは株式取得により、持分法適用会社から連結子会社へ異動しております。
8 7：E S R I ジャパン(株)、Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.及びWuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.は当連結会計年度に新規設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
当社グループ(当社及び連結子会社)は業務区分として情報システム、測量・計測及び建設コンサルタントを行う情報技術事業の単一事業を行っておりますので事業の種類別セグメントはありません。	1,413〔664〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,008〔357〕	35.9	9.1	6,585,692

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っており、その内容は以下のとおりであります。

当社の労働組合は、昭和40年5月15日に結成され、パスコ労働組合と称し、平成15年3月31日現在の組合員数は353名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、国際情勢が緊迫した中で、企業の設備投資意欲は減退し、個人消費は雇用不安を背景に低迷を続け、不良債権処理問題や企業倒産、デフレ進行が一層顕著となり、加えて株価の下落が続く等景気回復の糸口は見えないまま推移しました。当社グループの主要顧客である、国及び地方公共団体は依然として税収不足の財政難から、公共投資事業の予算縮減傾向は継続し、また期末にかけての景気刺激策も充分でないまま低調な推移となりました。

このような状況のなかで、当社グループの置かれる市場環境は価格競争の激しさも増して厳しい状況下であり、公共事業関連市場においてプロポーザル等の技術提案による受注が寄与し、また民間企業向けのGIS（地理情報システム）商品も順調に伸びてはおりますが、当連結会計年度の受注高は前年同期間を僅かに下回る結果となりました。

経営成績につきましては、受注高が37,383百万円（前年同期比0.1%減）となりましたが、生産が進んだことにより売上高は39,659百万円（前年同期比2.6%増）となりました。損益面につきましては、固定費削減等経費の圧縮が反映できたこともあり、営業利益は2,100百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は1,762百万円（前年同期比8.5%増）となりました。しかしながら、当連結会計年度後半に、主として銀行株の下落が著しく、特別損失に投資有価証券評価損を2,044百万円計上したため、当期純損益は1,715百万円の損失計上となりました。

事業領域別の状況

「情報システム」事業領域

当事業領域は、GISの有効活用を示唆した政府の「e-Japan重点計画2002」を背景に地方公共団体向けの統合型GIS製品（PasCAL）の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、GISの有望分野として製品開発と市場開拓に注力している民間企業向けのソリューションサービス事業を行っております。

企業向けのGISソリューション製品としては、「経営ナビシリーズ」（Light、Marketing、FM、CRM等のパッケージ商品）、「各種コンテンツ」（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売を行っております。さらに、インターネット方式による電子地図、航空写真画像（PR Map、Bird's View、New Bird's View）の提供サービスを行っております。

当連結会計年度の受注高は12,265百万円（前年同期比0.6%減）、売上高は13,470百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、航空写真撮影、最先端センサーテクノロジー（航空機搭載型レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー等）を駆使した測量及び3次元計測等を行い、官公庁向けの都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、固定資産税に係る資料作成等

を行っております。

当事業分野の技術革新は近年目覚ましいものがあります。例をあげますとGPS（全地球測位システム）とマルチラインセンサーを組み合わせたデジタルカメラによる数値地図及び高精度地表画像データ作成、レーザー計測システムによる史跡・文化財調査、3D都市（街並み）モデル作成など、実用化段階に入っております。

当連結会計年度の受注高は17,643百万円（前年同期比3.6%減）、売上高は17,935百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、安全性の確保と災害発生時の被害の最小化等を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、道路調査、環境調査・解析・アセスメント、施設設計及び施行監理、区画整理事業等であります。当連結会計年度は都市計画、道路、防災関連分野での基礎調査に注力しました。

当連結会計年度の受注高は7,474百万円（前年同期比9.9%増）、売上高は8,254百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は、株式相場下落の影響で時価低下に伴い、「投資有価証券」は減少したものの主に金融機関からの借入増加により、「現金及び預金」が増加した他、売掛債権が増加したこと等で、前連結会計年度末比1,782百万円増加の56,526百万円となりました。当連結会計年度末の株主資本は投資有価証券評価損による当期純損失の計上と自己株式の計上により、前連結会計年度末比1,707百万円減少の13,967百万円となりました。

営業活動キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失は前連結会計年度と比較して損失増となりましたが、主な要因は投資有価証券評価損であり、また減価償却費増加による資金の留保等により、前連結会計年度の2百万円から当連結会計年度は1,626百万円と増加いたしました。

投資活動キャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収額は前連結会計年度と比較して増加するも1,077百万円の減少となりました。（前連結会計年度は1,757百万円の減少）

財務活動キャッシュ・フローは主に金融機関からの借入金が増加したことで、2,406百万円の増加となり、「現金及び現金同等物の増減額」は2,954百万円の増加(前連結会計年度は5,230百万円の減少)で、「現金及び現金同等物の期末残高」は7,900百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を情報技術事業の事業領域(業務)区分別に示すと下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度			
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報システム	12,337,802	3,468,918	12,265,536	0.6	2,263,962	34.7
測量・計測	18,295,610	2,535,525	17,643,208	3.6	2,243,537	11.5
建設コンサルタント	6,798,285	2,397,655	7,474,651	9.9	1,618,057	32.5
計	37,431,697	8,402,098	37,383,396	0.1	6,125,556	27.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)パスコインターナショナルの持分法適用会社から連結子会社への異動に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正(「測量・計測」に249,273千円加算)して記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を情報技術事業の事業領域(業務)区分別に示すと下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム	12,319,854	13,470,492	9.3
測量・計測	18,410,616	17,935,197	2.6
建設コンサルタント	7,931,514	8,254,249	4.1
計	38,661,985	39,659,938	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力市場である、国及び地方公共団体は税収の落ち込み等による財政悪化が継続しており、公共投資関連への予算は縮減され、受注環境は依然として低調で推移しております。一方で事業者間の価格競争は激化しており、この傾向は今後も続くものと認識しております。

この厳しい事業環境下において、当社グループは事業基盤を従来の「新規施設整備」の分野に加え、「既存設備の維持管理」分野へ積極的に展開するとともに、GISの利用可能な新規分野を開拓しております。具体的には、従来型の建設関連市場に加えて、環境、防災のほか、福祉及び医療等の社会保障関連の市場においてもGISの利用は不可欠でありますので、これらの市場へさらに積極的に展開してまいります。

政府が推進しております「e-Japan重点計画」において、GISは重要な情報基盤ツールとして位置付けられており、当社グループはこれらの市場の動向を的確に把握し、優位性のある技術力を活用しながら、電子政府、電子自治体の実現を推進し、さらに今後は必須となる、電子申請、電子納品のための新規サービス事業等にも積極的に取り組んでまいります。

また、景気低迷より民間企業の設備投資も減少する傾向にありますが、当社が提供しておりますGISソリューション商品の対象となる業種は多岐にわたることから、今後の市場のニーズは期待されております。各種商品の機能強化と提供するコンテンツの充実化を図り、さらに競争優位に立つための積極的なアライアンス(企業提携)を進め、民間市場の開拓をより本格的に展開し、今後の事業の柱として育て収益規模の拡大に努めてまいります。

なお、当社(連結財務諸表提出会社)は一昨年(平成13年)5月21日に公正取引委員会から独占禁止法に抵触したとして排除勧告を受けましたが、これを起因として平成15年3月に宮城県、仙台市、福島県より損害賠償請求の訴えを提起されております。当社といたしましては、損害賠償請求額等について妥当性及び合理性を求めて訴訟対応してまいります。これらのことは今後の受注活動への影響はありませんが、当社は二度と再びかかる不祥事を起こさないために、既に実践しておりますコンプライアンス経営の透徹を図ってまいります。具体的には全社員に対して法令遵守を徹底すべく、教育・研修、遵法マニュアルやビジネスガイドラインの整備、就業規則の罰則強化等を行っており、遵法経営体制を確立する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、主としてGIS総合研究所が新技術開発を行い、応用技術開発、新製品開発及び既存商品の機能強化等については、各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立と生産プロセスの改良による価格競争力の向上等をさらに推し進め、市場の深耕と開拓を行っております。

当期の主な研究開発内容は、以下のとおりであります。なお、当期における研究開発費の実績額は469,082千円であります。

(1)基本技術開発

当社の主力事業である航空写真測量の技術革新を図るために、昨年度に引き続きADS40（エアボーンデジタルセンサー）の実証試験と公共測量への適用を図りました。40プロジェクトを消化し、公共測量として安定的な実績を得ることが出来ました。また、GPSによる自動空中三角測量については、懸案であった縮尺500分の1の公共測量にも適用が可能となり、従来の工程を大幅に削減することができました。また、国の電子基準点を活用した仮想基準点方式(VRS)の地上測量システムを実地検証し、公共測量に適用できることを実証いたしました。

注)GPS = 全地球測位システム(Global Positioning System)

(2)応用技術開発および新商品開発

航空機レーザースキャナーを用いた3次元地形モデル「商品名：MAP CUBE」の整備範囲を首都圏から関西圏に拡大いたしました。3次元の街並みをコンピュータで再現できることから、従来の不動産、デベロッパー、広告宣伝など需要に加え、観光、景観という公共分野の受注に対応したアプリケーションの開発を行っております。

情報システム分野では、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）関連技術の開発に注力し、当社開発の高速地図検索エンジン「GeoAccess」を新たに携帯電話向けに提供しました。

また、移動体の位置情報管理を目的とした「Hi - GPS」を開発いたしました。これは、VRS(仮想基準点)を用いることで、従来のGPS精度を大幅に向上した1～3mの精度内で位置が特定でき、カーナビゲーションの高度化、流通・交通管理、重機管理等多彩な利用用途があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、生産効率及び事務効率の向上をはかるため、特に生産部門においては新たな技術の開発のために、生産計画、利益計画等総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度の投資額は有形固定資産116,403千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
(東北地区) 東北本部 総合技術センタ ー仙台技術部 (宮城県仙台市)	情報技術事 業の生産・ 販売業務	作業所及び 事務所	9,449	3,518	— (—)	21,545	34,513	75 〔18〕
(関東甲信越 北海道地区) 営業推進部 東日本本部 GIS総合研究所 GISフロンティ ア推進部 CALS推進部 ソリューション 推進部 総合技術センタ ー ビジネスソリュ ーション推進部 ビジネスソリュ ーションセンタ ー FM技術センター ESRI本部 海外本部 (東京都目黒区) 2			318,097	121,163	1,110,689 (1,713.08)	219,167	1,769,117	508 〔127〕
(中部地区) 中部本部 総合技術センタ ー名古屋技術部 (愛知県 名古屋市)			15,664	3,611	— (—)	21,771	41,047	73 〔58〕
(関西地区) 西日本本部(関 西) 西日本技術セン ター (大阪府大阪市)			29,060	13,045	— (—)	51,991	94,097	151 〔109〕
(中四国地区) 西日本本部(中 四国) 西日本技術セン ター広島技術部 (広島県広島市) 1			105,847	2,821	1,151,116	12,047	1,271,832	53 〔13〕
(九州地区) 九州本部 西日本技術セン ター福岡技術部 (福岡県福岡市)			29,833	5,219	— (—)	17,754	52,806	88 〔32〕
小計			507,952	149,378	2,261,805 (1,713.08)	344,276	3,263,413	948 〔357〕

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
(本社) 社長室 広報室 法務室他 (東京都目黒区)	全 社 的 管 理 ・ 販 売 業 務	事務所等	59,173	16,998	9,979 (35,929.61)	27,712	113,863	60
厚生施設		保養所 社員寮	771,560	—	685,185 (793.79)	429	1,457,174	
賃貸施設 3			1,559,830	13,676	2,185,285 (3,240.34)	1,168	3,759,960	
小計			2,390,563	30,675	2,880,450 (39,963.74)	29,309	5,330,997	60
合計			2,898,515	180,054	5,142,255 (41,676.82)	373,586	8,594,411	1,008 〔357〕

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
(株)G I S 北海道 (北海道札幌市)	情報技術事 業の生産・ 販売	作業所及び 事務所	3,676	825	— (—)	1,132	5,633	44 〔8〕
(株)区画整理 センター (宮城県仙台市)			1,088	4,930	— (—)	1,230	7,249	34 〔13〕
(株)G I S 東京 (東京都目黒区)			31,331	8,561	4,203 (176.56)	1,182	45,280	15 〔3〕
E S R I ジャパン(株) (東京都港区)			—	—	— (—)	315	315	7 〔4〕
東京デジタル マップ(株) (東京都目黒区)			—	—	— (—)	474	474	— 〔—〕
(株)パスコインタ ーナショナル (東京都目黒区)			—	40	— (—)	—	40	— 〔—〕
(株)パスコ道路 センター (東京都目黒区)			5,633	34,239	— (—)	11,745	51,618	62 〔22〕
(株)環境情報技術 センター (東京都 世田谷区)			21,577	5,228	2,862 (60.16)	4,796	34,465	46 〔7〕
(株)G I S 北陸 (石川県金沢市)			—	—	— (—)	—	—	5 〔3〕
(株)ジェクト (大阪府大阪市)			40,198	5,179	54,804 (926.98)	1,281	101,463	10 〔—〕
(株)パスコ システム技術 センター (大阪府大阪市)			2,296	—	— (—)	3,689	5,986	32 〔14〕
(株)ジェクト中国 (島根県松江市)			—	—	— (—)	754	754	45 〔46〕
(株)ジェクト九州 (福岡県福岡市)			—	—	— (—)	—	—	— 〔—〕
(株)G I S 九州 (福岡県福岡市)	—	2,835	— (—)	3,382	6,218	45 〔39〕		
合計			105,802	61,841	61,870 (1,163.70)	29,985	259,499	345 〔159〕

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
PASCO CERTEZA COMPUTER- MAPPING Corp. (フィリピン共 和国マニラ市)	情報技術事 業の生産	作業所及び 事務所	5,221	18,286	— (—)	944	24,452	60 〔148〕
Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. (中国江蘇省 蘇州市)			—	—	— (—)	—	—	
合計			5,221	18,286	— (—)	944	24,452	60 〔148〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 1 松山ビル(建物及び構築物101,804千円、土地1,151,116千円、その他(器具及び備品)5,272千円)の専用総床面積829.62㎡の内492.69㎡はテナント部分であります。なお、その年間賃借料は15,907千円であります。

2 建物の一部を賃貸しております。

3 すべて賃貸ビルであり、内訳は以下のとおりであります。

設備の内容	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
仙台ビル(宮城県仙台市)	840,967	11,825	790,250	605	1,643,648
テクノセンタービル (大阪府大阪市)	280,223	1,851	599,604	160	881,840
明神町ビル(東京都八王子市)	384,053	—	502,945	23	887,021
用賀ビル(東京都世田谷区)	54,585	—	292,485	378	347,449
計	1,559,830	13,676	2,185,285	1,168	3,759,960

なお、上記 1、 2、 3 の連結子会社以外への年間賃貸料は167,213千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	202,030,995
計	202,030,995

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,851,334	75,851,334	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	75,851,334	75,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日 (注)1(1)	—	98,625	—	15,752,879	15,247,200	—
平成11年8月10日 (注)1(2)	73,969	24,656	14,520,063	1,232,816	—	—
平成11年8月12日 (注)1(3)	51,195	75,851	7,525,665	8,758,481	7,474,470	7,474,470
平成14年7月31日 (注)2	—	75,851	—	8,758,481	5,284,849	2,189,620

(注) 1 以下の事項は、平成11年6月29日開催の第51回定時株主総会の決議に基づいております。

(1) 損失処理のため繰入れたものであります。

(2) 損失処理のために減資したものであり、減少額の内容は下記のとおりであります。

・額面金額を超えて組み入れた資本の減少10,821,612千円

・4株を1株とする無償併合による資本の減少3,698,450千円

(3) セコム(株)1社を引受先とする第三者割当増資であります。なお、発行価格は1株につき293円であります。

2 平成14年6月26日開催の第54回定時株主総会の決議に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	43	26	199	25	5	12,590	12,883	—
所有株式数(単元)	0	6,151	203	55,472	382	1	11,001	73,209	2,642,334
所有株式数の割合(%)	0.00	8.40	0.28	75.77	0.52	0.00	15.03	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が76単元含まれております。

2 自己株式は3,113,689株であり、「個人・その他」に3,113単元及び「単元未満株式の状況」に689株を含めて記載しております。

なお、自己株式3,113,689株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な保有株式数は3,110,189株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	53,084	69.98
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,346	1.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,109	1.46
ＵＦＪ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	687	0.90
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	618	0.81
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	523	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	448	0.59
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	446	0.58
(株)ＵＦＪ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	392	0.51
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	380	0.50
計	—	59,035	77.83

(注) 1 当社は自己株式3,110千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.10%）を所有しております。

2 ＵＦＪ信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数が413千株含まれております。

3 三菱信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数が166千株含まれております。

4 日本マスタートラスト信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,110,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,084,000	70,084	同上
単元未満株式	普通株式 2,642,334	—	同上
発行済株式総数	75,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,084	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が76千株(議決権76個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式189株、証券保管振替機構名義の株式500株並びにパシフィック測量調査(株)727株、(株)G I S 北日本837株、(株)パスコインターナショナル750株の相互保有株式が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1—1—2	3,110,000	—	3,110,000	4.10
(相互保有株式) パシフィック測量調査(株)	東京都八王子市明神町 2—12—21	5,000	—	5,000	0.00
(相互保有株式) (株)ジェクト	大阪府大阪市中央区 西心斎橋 2—2—3	3,000	—	3,000	0.00
(相互保有株式) (株)G I S 北日本	岩手県盛岡市茶畑 1—17—10	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式) (株)パスコインター ナショナル	東京都目黒区東山 2—8—11	6,000	—	6,000	0.01
計	—	3,125,000	—	3,125,000	4.11

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が3,500株(議決権3個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の中に含まれております。

2 (株)G I S 北日本の所有株式数はパスコ関連会社持株会での所有であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成15年6月26日現在
		価額の総額(千円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	9,000,000	3,200,000
前決議期間における取得自己株式	2,930,000	940,530
残存授權株式の総数及び価額の総額	6,070,000	2,259,470
未行使割合(%)	67.4	70.6

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は11.9%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

株式市場動向ならびに当社経営環境を総合的に勘案し、未行使割合が上記のとおりとなっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

区分	株式数(株)	平成15年6月26日現在
保有自己株式数		2,930,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	2,100,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	2,100,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.59%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開等を勘案しながら、株主の皆様への適正な利益還元を利益配分政策の最重点方針としています。

当期は復配の実現へ向けて、積極的な営業、生産活動に邁進しながら、一方で経営合理化、財務体質及び経営基盤の強化を図り、事業本来の活動では一定の成果を上げるに至りましたが、株式の評価減等により多額の当期純損失を計上することとなりましたため、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	509	350 1,520	715	438	425
最低(円)	230	220 512	344	217	280

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は平成11年8月の減資及び第三者割当増資後の株価であります。

なお、上段の株価は減増資以前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	350	360	355	350	403	425
最低(円)	313	324	295	312	314	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 嶽 貞 夫	昭和15年 9 月20日生	昭和39年 4 月 平成 7 年 3 月 平成 9 年 4 月 平成11年 4 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月	鐘紡㈱入社 セコム㈱入社 セコム情報システム㈱代表取締役 社長 セコム㈱より当社へ出向、当社特 別顧問 当社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	31
代表取締役 社長		杉 本 陽 一	昭和35年 9 月19日生	昭和60年 3 月 平成 7 年 8 月 平成10年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 3 月 平成15年 6 月	セコム㈱入社 セコムライズ㈱営業本部長 セコムケアサービス㈱取締役 セコム㈱事業開発部運営監理室長 セコム医療システム㈱運営監理部 長 当社代表取締役社長(現)	—
常務取締役	ビジネスソリ ューション担当 兼同統括本部長	吉 田 航	昭和23年 7 月14日生	昭和53年 2 月 平成 3 年 8 月 平成 8 年 4 月 平成11年 4 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成14年 8 月	日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 セコム㈱営業開発部開発一部長 同社九州南統括部長 同社西関東本部長 同社より当社へ出向(現在に至る) 当社常務取締役(現) 当社ビジネスソリューション統括 本部長(現)	—
常務取締役	e—ガバメント 担当	深 山 英 房	昭和21年11月 9 日生	昭和44年 6 月 昭和57年10月 平成 6 年 7 月 平成 8 年 4 月 平成 8 年 8 月 平成 9 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月	通商産業省(現経済産業省)入省 同省立地公害局地域振興室長 工業技術院総務部技術審議官 同省製品評価技術センター所長 当社入社、経営企画部技師長 当社技術開発室長兼システム事業 部技師長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役(現)	4
取締役	企画管理担当 兼企画室長	大 塚 彰	昭和23年 3 月 1 日生	昭和46年 4 月 昭和61年 9 月 平成 9 年 8 月 平成 9 年 8 月 平成11年 4 月 平成11年 6 月 平成15年 6 月	日本ナショナル金銭登録機㈱(現 日本NCR㈱)入社 朝日ビジネスコンサルタント㈱ (現富士ソフトABC㈱))入社 セコム㈱入社 セコム情報システム㈱事業戦略推 進室長兼社長室長 セコム㈱より当社へ出向(現在に 至る)、経営監理室長兼情報シス テム部長 当社取締役(現) 当社企画室長(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	建設コンサルタント担当	金子 芳 春	昭和19年 3月25日生	昭和42年 4月 昭和60年12月 昭和63年 4月 平成 3年12月 平成 7年 4月 平成10年 4月 平成11年 6月	建設省(現国土交通省)入省 東北地方建設局浅瀬石川ダム 工事事務所長 北陸地方建設局立山砂防工事事務 所長 日本道路公団技術部調査役 (社)雪センター研究調査部長 当社入社、コンサルタント事業部 技師長兼事業推進部技師長 当社取締役(現)	3
取締役	eーガバメント ソリューション 統括本部長	郷右近 躋	昭和21年12月17日生	昭和47年12月 平成11年 4月 平成11年 7月 平成11年10月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 1月	当社入社 当社福岡支社長 当社横浜支社長 当社首都圏営業本部長 当社公共統括本部長兼首都圏本部 長 当社取締役(現) 当社 eーガバメントソリューショ ン統括本部長(現) (兼)グループ戦略部長	2
取締役	eーガバメント 営業統括本部長	藤 田 稔	昭和21年 8月20日生	昭和44年 6月 平成 8年 4月 平成11年10月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 2月 平成15年 1月	当社入社 当社横浜支社長 当社 G I S 事業本部長 当社関西営業本部長 当社西日本統括本部長兼関西本部 長 当社取締役(現) (株)ジェクト代表取締役社長(現) 当社 eーガバメント営業統括本部 長(現) (兼)営業推進部長	3
取締役	eーガバメント ソリューション センター長	岩 松 俊 男	昭和27年11月27日生	昭和46年 4月 平成 4年 4月 平成11年 4月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月	当社入社 当社仙台支社計測技術部長 当社東京支社副支社長 当社国土空間情報事業本部長 当社公共統括本部総合技術センタ ー長(現 eーガバメントソリュー ションセンター長)(現) 当社取締役(現)	3
取締役	ビジネスソリュ ーション営業推 進部長	山 口 宏 之	昭和27年10月25日生	昭和51年 4月 昭和53年 3月 昭和62年 6月 昭和63年 9月 平成 3年 4月 平成10年 9月 平成15年 6月 平成15年 6月	産業科学(株)入社 セコム(株)入社 セコム(株)千葉地域船橋支社長 セコム(株) B S 部長代理 セコム(株)金融法人営業部営業二部 担当部長 セコム(株)金融法人営業一部長 当社取締役(現) 当社ビジネスソリューション営業 推進部長(現)	—
取締役	eーガバメント 営業推進部長	植 本 輝 紀	昭和27年 2月 7日生	昭和45年 4月 昭和48年11月 昭和57年 8月 昭和63年10月 平成 3年 5月 平成 9年 4月 平成12年 7月 平成15年 6月 平成15年 6月	本田技研工業(株)入社 (株)上組入社 セコム(株)入社 セコム(株)大阪統轄本部長 セコム(株)京滋統轄本部長 セコム(株)静岡事業部営業部長 セコム(株)金融法人営業二部担当部 長代理 当社取締役(現) 当社 eーガバメント営業推進部長 (現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	井 上 誠	昭和21年 5 月26日生	昭和45年 4 月 昭和56年 4 月 昭和63年10月 平成 5 年10月 平成 9 年 4 月 平成11年10月 平成13年11月 平成15年 6 月 平成15年 6 月	(社)日本能率協会入社 当社入社 当社総合企画室長代理 当社東京支社副支社長 当社事業推進部長代理 当社業務推進部長 当社事業推進部長 当社取締役(現) 当社総務部長(現)	2
取締役	東日本本部長	岩 舘 隆	昭和26年11月24日生	昭和49年 4 月 平成 8 年 8 月 平成11年10月 平成12年 1 月 平成14年 4 月 平成15年 1 月 平成15年 6 月	当社入社 当社仙台支社営業部長 東日本営業本部副本部長 営業推進部長 首都圏本部長 東日本本部長(現) 当社取締役(現)	—
取締役	G I S フロント ニア推進部長	門 馬 直 一	昭和27年 8 月17日生	昭和51年 4 月 平成 4 年 4 月 平成11年 7 月 平成12年 7 月 平成13年 1 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月	当社入社 当社コンサルタント事業部河川砂 防部長 当社コンサルタント事業部長 当社遵法経営推進室長 当社政策推進部長 G I S フロントニア推進部長(現) 当社取締役(現)	—

常勤監査役		植 園 弘 良	昭和20年10月12日生	昭和48年10月 昭和62年10月 平成 5 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成11年10月 平成12年 8 月 平成13年 6 月 平成14年 5 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月	当社入社 当社経理部次長 当社情報技術事業本部管理スタッ フ部長 当社関連事業部長 当社経営監理室長 ㈱ジェクトへ出向、同社専務取締 役 当社退社 ㈱ジェクト監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現)	—
常勤監査役		横 山 直 人	昭和21年 4 月21日生	昭和44年 4 月 平成 3 年10月 平成 6 年12月 平成10年 4 月 平成11年11月 平成13年11月 平成14年 8 月 平成15年 6 月	㈱三菱銀行(現㈱東京三菱銀行)入 社 同行融資部部長代理 ㈱東京三菱銀行より当社出向、社 長室理事 当社監査法務部長 当社入社、財務経理部長 当社グループ経営監理室長 当社総務部長 当社常勤監査役(現)	1
監査役		菅 野 豊	昭和 9 年 2 月19日生	昭和61年 6 月 昭和62年 6 月 平成 6 年 6 月 平成10年12月 平成13年 6 月	㈱三菱銀行(現㈱東京三菱銀行)取 締役 同行常勤監査役 三菱銀行健康保険組合理事長 精工化学㈱監査役 当社監査役(現)	—
監査役		加 藤 幸 司	昭和28年 8 月19日生	昭和52年 4 月 平成 2 年10月 平成13年 6 月	日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 同社経営監理室長(現) 当社監査役(現)	5
計						60

(注) 監査役 菅野豊及び加藤幸司は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			5,006,272			7,925,141
受取手形及び売掛金			26,226,802			27,651,944
仕掛品			259,669			293,848
その他のたな卸資産			223,005			133,498
繰延税金資産			650,821			1,155,861
その他			1,105,537			877,231
貸倒引当金			107,065			296,450
流動資産合計			33,365,043	61.0		37,741,076
固定資産						
1 有形固定資産	1	3,901,377			3,920,728	
建物及び構築物		799,147	3,102,230		924,045	2,996,682
減価償却累計額		2,714,883			2,595,804	
機械装置及び運搬具		2,384,436	330,447		2,335,622	260,181
減価償却累計額		1,844,736			1,712,846	
器具及び備品		1,366,986	477,750		1,352,921	359,925
減価償却累計額						
土地	1		5,210,373			5,204,126
建設仮勘定			10,714			44,590
有形固定資産合計			9,131,516	16.7		8,865,507
2 無形固定資産						
販売権			3,348,578			2,643,614
ソフトウェア			547,966			1,231,040
ソフトウェア仮勘定			604,775			512,721
連結調整勘定			340,055			227,171
その他			64,910			64,760
無形固定資産合計			4,906,285	8.9		4,679,309
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1		3,692,153			2,791,534
繰延税金資産	2		2,141,211			1,077,600
その他			2,857,047			2,711,117
貸倒引当金			1,350,865			1,385,984
投資その他の資産合計			7,339,546	13.4		5,194,267
固定資産合計			21,377,348	39.0		18,739,084
繰延資産						
新株発行費			1,512			568
社債発行費			—			46,000
繰延資産合計			1,512	0.0		46,568
資産合計			54,743,905	100.0		56,526,728

		前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		5,935,852		5,645,019	
短期借入金	1	19,000,000		23,000,000	
一年以内返済予定の 長期借入金	1	—		3,850,000	
未払法人税等		105,975		159,726	
前受金		559,303		596,696	
賞与引当金		560,952		468,296	
その他		2,341,117		1,959,848	
流動負債合計		28,503,201	52.1	35,679,587	63.1
固定負債					
社債		—		1,500,000	
長期借入金	1	6,350,000		1,200,000	
退職給付引当金		1,423,711		2,125,657	
持分法適用に伴う負債		5,031		—	
その他		2,616,691		1,874,120	
固定負債合計		10,395,434	19.0	6,699,777	11.9
負債合計		38,898,635	71.1	42,379,364	75.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		169,589	0.3	179,413	0.3
(資本の部)					
資本金		8,758,481	16.0	—	—
資本準備金		7,474,470	13.7	—	—
連結剰余金		617,293	1.1	—	—
その他有価証券評価差額金		1,072,003	2.0	—	—
為替換算調整勘定		57,780	0.1	—	—
小計		15,720,461	28.7	—	—
自己株式		8,336	0.0	—	—
子会社の所有する 親会社株式		36,445	0.1	—	—
資本合計		15,675,680	28.6	—	—
資本金	3	—	—	8,758,481	15.5
資本剰余金		—	—	7,458,704	13.2
利益剰余金		—	—	1,097,985	1.9
その他有価証券評価差額金		—	—	84,425	0.2
為替換算調整勘定		—	—	23,970	0.1
自己株式	3	—	—	1,042,854	1.8
資本合計		—	—	13,967,950	24.7
負債・少数株主持分 及び資本合計		54,743,905	100.0	56,526,728	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,661,985	100.0		39,659,938	100.0
売上原価	1		28,357,485	73.3		28,889,906	72.8
売上総利益			10,304,500	26.7		10,770,032	27.2
販売費及び一般管理費	2		8,271,450	21.4		8,669,544	21.9
営業利益			2,033,050	5.3		2,100,487	5.3
営業外収益							
受取利息		4,227			2,745		
受取配当金		35,045			35,501		
持分法投資利益		—			22,554		
賃貸収入		181,054			167,213		
雑収入		132,775	353,103	0.9	114,466	342,481	0.8
営業外費用							
支払利息		304,776			319,714		
新株発行費償却		27,446			944		
社債発行費償却		—			22,999		
持分法投資損失		26,301			—		
賃貸原価		205,253			245,429		
雑支出		197,168	760,946	2.0	90,997	680,086	1.7
経常利益			1,625,206	4.2		1,762,882	4.4

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	3	—			5,697		
保険解約余剰金		—			25,486		
污水处理施設移管費用 戻入益		—			167,056		
持分変動損益		—			8,459		
貸倒引当金戻入益		4,630			—		
前期損益修正益	4	64,759			—		
その他の特別利益		—	69,390	0.2	10,730	217,431	0.6
特別損失							
固定資産売却除却損	5	69,504			43,265		
投資有価証券売却損		—			13,104		
投資有価証券評価損	6	820,147			2,044,908		
ゴルフ会員権評価損		—			1,350		
退職給付会計変更時 差異償却	7	536,972			526,531		
事務所移転原状回復費 等経費	8	77,708			37,762		
貸倒引当金繰入額		—			88,927		
貸倒損失		—			30,051		
早期退職者退職金	9	322,963			77,921		
工事等損失補償金		—			53,010		
公正取引委員会課徴金	10	102,660			—		
開発費一括償却	11	43,727			—		
前期損益修正損	12	10,073			—		
その他の特別損失		—	1,983,757	5.1	24,426	2,941,260	7.4
税金等調整前 当期純損失			289,160			960,945	
法人税、住民税 及び事業税		94,925			158,094		
法人税等調整額		242,203	337,129		617,239	775,333	
少数株主利益(減算)			3,097			—	
少数株主損失(加算)			—			21,000	
当期純損失			629,387			1,715,279	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,248,481		
連結剰余金減少高					
役員賞与		1,800	1,800		
当期純損失			629,387		
連結剰余金期末残高			617,293		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					7,474,470
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				15,765	15,765
資本剰余金期末残高					7,458,704
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					617,293
利益剰余金減少高					
当期純損失				1,715,279	1,715,279
利益剰余金期末残高					1,097,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		289,160	960,945
減価償却費		715,427	1,264,476
開発費一括償却額		43,727	—
新株発行費償却額		27,446	944
社債発行費償却額		—	22,999
連結調整勘定償却		109,874	147,964
持分法投資損益		26,301	22,554
賞与引当金の増減額		42,761	92,655
退職給付引当金の増減額		494,872	701,945
貸倒引当金の増減額		27,938	224,504
貸倒損失		—	32,043
受取利息及び受取配当金		39,273	38,246
支払利息		304,776	319,714
有形固定資産売却除却損益		69,504	37,567
有価証券売却損益		347	—
投資有価証券売却損益		—	13,104
投資有価証券評価損		820,147	2,044,908
為替換算差損益		7,174	4,700
売上債権の増減額		1,489,456	1,212,361
たな卸資産の増減額		16,585	55,547
仕入債務の増減額		69,714	995,827
未払(未収)消費税等の増減額		642,466	328,390
役員賞与		2,000	—
その他の増減額		244,979	113,310
小計		403,474	1,980,129
利息及び配当金の受取額		39,671	37,934
利息の支払額		313,026	301,370
法人税等の支払額		128,056	90,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,063	1,626,100
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		73	1,812
定期預金の払戻による収入		60,474	40,105
投資有価証券の取得による支出		9,650	223,298
有形固定資産の取得による支出		214,705	116,403
有形固定資産の売却による収入		1,728	17,091
無形固定資産の取得による支出		1,311,989	851,468
貸付による支出		328,220	569,543
貸付の回収による収入		13,548	606,673
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		38,527	13,261
その他の収支		7,522	8,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,757,882	1,077,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,264,240	4,000,000
長期借入による収入		350,000	200,000
長期借入金の返済による支出		556,265	1,578,000
長期未払金の支払による支出		—	704,964
少数株主からの払込による収入		4,000	42,500
自己株式の取得売却による収支		8,124	982,441
社債の発行による収支		—	1,431,000
新株発行による支出		2,271	—
少数株主への配当金の支払いによる支出		1,950	1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,478,851	2,406,729
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,831	1,154
現金及び現金同等物の増減額		5,230,838	2,954,661
現金及び現金同等物の期首残高		10,176,288	4,945,449
現金及び現金同等物の期末残高		4,945,449	7,900,110

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。 (持分法適用会社からの異動) (株)ジーアイエス九州 (新規取得による増加) (株)ジーアイエス北陸 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 9社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の1社であります。 (連結子会社への異動) (株)ジーアイエス九州 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.は、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 16社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の4社であります。 (持分法適用会社からの異動) (株)バスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ) (新規取得による増加) E S R I ジャパン(株) 東京デジタルマップ(株) Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の3社であります。 (連結子会社への異動) (株)バスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ) (新規取得による増加) 生駒システムエージェンシー(株) Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. (2) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.及び(株)バスコインターナショナルは、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販売権 5 年 自社利用のソフトウェア 5 年 (社内おける利用可能期間) 繰延資産 新株発行費 商法の規定に基づき期間(3 年)内に毎期均等額を償却しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 繰延資産 新株発行費 3 年間で毎期均等額を償却しております。 社債発行費 3 年間で毎期均等額を償却しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.6年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (4) 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社(当社)は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 (4) 収益の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に計上しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。 (連結貸借対照表) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「連結剰余金(欠損金)」は「利益剰余金」の内訳として、表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度44,401千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記していた「固定化債権」(当連結会計年度1,132,863千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 (連結損益計算書) 「販売費及び一般管理費」は前連結会計年度までは適当と認められる費目に分類し掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括掲記しその主要な費目およびその金額を注記することといたしました。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
	(退職給付制度間の移行) 連結財務諸表提出会社(当社)は、当連結会計年度に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い806,246千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間で収益処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)																												
1 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>448,395千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>795,430</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>528,620</td></tr><tr><td>計</td><td>1,772,445</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>9,300,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,500,000</td></tr></table>	建物	448,395千円	土地	795,430	投資有価証券	528,620	計	1,772,445	短期借入金	9,300,000千円	長期借入金	2,500,000	1 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>438,638千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>795,430</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>579,701</td></tr><tr><td>計</td><td>1,813,770</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>15,000,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,200,000</td></tr></table>	建物	438,638千円	土地	795,430	投資有価証券	579,701	計	1,813,770	短期借入金	15,000,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	1,500,000	長期借入金	1,200,000
建物	448,395千円																														
土地	795,430																														
投資有価証券	528,620																														
計	1,772,445																														
短期借入金	9,300,000千円																														
長期借入金	2,500,000																														
建物	438,638千円																														
土地	795,430																														
投資有価証券	579,701																														
計	1,813,770																														
短期借入金	15,000,000千円																														
一年以内返済予定の																															
長期借入金	1,500,000																														
長期借入金	1,200,000																														
2 2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>76,714千円</td></tr></table>	投資有価証券	76,714千円	2 2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>105,317千円</td></tr></table>	投資有価証券	105,317千円																								
投資有価証券	76,714千円																														
投資有価証券	105,317千円																														
3	下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>1,115,399千円</td></tr><tr><td>(株)ジーアイエス関東</td><td>400,000</td></tr><tr><td>(株)ジオ・サーベイ</td><td>78,000</td></tr><tr><td>(株)ジーアイエス・北日本</td><td>50,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,643,399</td></tr></table>	個人住宅ローン等	1,115,399千円	(株)ジーアイエス関東	400,000	(株)ジオ・サーベイ	78,000	(株)ジーアイエス・北日本	50,000	計	1,643,399	3	下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>973,898千円</td></tr><tr><td>(株)G I S 関東</td><td>400,000</td></tr><tr><td>(株)G I S 北日本</td><td>30,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,403,898</td></tr></table>	個人住宅ローン等	973,898千円	(株)G I S 関東	400,000	(株)G I S 北日本	30,000	計	1,403,898										
個人住宅ローン等	1,115,399千円																														
(株)ジーアイエス関東	400,000																														
(株)ジオ・サーベイ	78,000																														
(株)ジーアイエス・北日本	50,000																														
計	1,643,399																														
個人住宅ローン等	973,898千円																														
(株)G I S 関東	400,000																														
(株)G I S 北日本	30,000																														
計	1,403,898																														
		4 3	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社（当社）の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 3,169千株 なお、連結財務諸表提出会社（当社）の発行済株式総数は、普通株式75,851千株であります。																												

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 1	売上原価に含まれる研究開発費 592,310千円	1 1	売上原価に含まれる研究開発費 469,082千円
2 2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,329,040千円 賞与引当金繰入額 230,856 退職給付費用 392,025 広告宣伝費 45,496 家賃地代 463,332 旅費交通費 532,436 減価償却費 119,370 連結調整勘定償却額 109,874	2 2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,157,427千円 貸倒引当金繰入額 69,126 賞与引当金繰入額 180,713 退職給付費用 129,273 広告宣伝費 68,798 家賃地代 485,883 旅費交通費 514,514 減価償却費 71,187 販売権償却 754,963 連結調整勘定償却額 147,964
3	特別損益に係る項目	3	特別損益に係る項目
		3	固定資産売却益の内訳 土地 5,672千円 機械装置及び運搬具 9 器具及び備品 16 計 5,697
4	前期損益修正益 連結財務諸表提出会社(当社)が、過年度の社会保険料計上を修正したものであります。		
5	固定資産売却除却損の内訳 建物及び構築物 27,462千円 機械装置及び運搬具 2,345 器具及び備品 38,366 ソフトウェア 1,158 無形固定資産のその他 170 計 69,504	5	固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 建物及び構築物 2,546千円 機械装置及び運搬具 234 器具及び備品 81 ソフトウェア 20 計 2,882 (除却損) 建物及び構築物 7,831千円 機械装置及び運搬具 10,178 器具及び備品 22,372 計 40,383
6	投資有価証券評価損 主に連結財務諸表提出会社(当社)が保有する投資有価証券の時価があるもののうち、時価が取得価額の50%以上下回ったものの評価損であります。	6	投資有価証券評価損 同左
7	退職給付会計変更時差異償却 主に連結財務諸表提出会社(当社)の償却額であります。	7	退職給付会計変更時差異償却 同左
8	事務所移転原状回復費等経費 連結財務諸表提出会社(当社)で発生した経費であります。	8	事務所移転原状回復費等経費 連結子会社で発生した経費であります。

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
9	早期退職者退職金 主に連結財務諸表提出会社(当社)で発生した退職金であります。	9	早期退職者退職金 連結子会社で発生した退職金であります。
10	公正取引委員会課徴金 連結財務諸表提出会社(当社)で発生した独占禁止法に基づく課徴金であります。		_____
11	開発費一括償却 連結子会社で計上していた開発費の資産性が無くなったための一括償却であります。		_____
12	前期損益修正損 連結子会社での過年度消費税等の修正であります。		_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,006,272千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60,822 現金及び現金同等物 4,945,449	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,925,141千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,030 現金及び現金同等物 7,900,110
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱ジーアイエス九州を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 349,962千円 固定資産 28,413 流動負債 347,622 固定負債 1,710 連結調整勘定 14,333 少数株主持分 3,369 取得価額 40,008 追加取得以前の親会社の持分 2,191 差引：当連結会計年度の取得価額 42,200 現金及び現金同等物 80,727 差引：取得に伴う資金の増減 38,527	2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱バスコインターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 204,221千円 固定資産 23,844 流動負債 171,029 固定負債 78,000 連結調整勘定 34,933 取得価額 13,968 追加取得以前の親会社の持分 5,031 差引：当連結会計年度の取得価額 19,000 現金及び現金同等物 32,261 差引：取得に伴う資金の増減 13,261
3	重要な非資金取引の内容 セコム(株)(親会社)よりフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得しました。 販売権の取得価額(仕入債務の増加額) 3,524,819千円 販売権取得による当期支払額 411,228 非資金取引(平成18年8月までの債務残高) 3,113,591 上記金額には消費税等は含まれておりません。		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	143,104	41,871	101,233	機械装置 及び運搬具	335,124	58,205	276,919
器具及び備品	2,936,991	1,353,398	1,583,592	器具及び備品	2,612,762	1,457,259	1,155,502
その他	79,193	43,689	35,504	その他	83,735	42,983	40,751
計	3,159,288	1,438,958	1,720,329	計	3,031,622	1,558,448	1,473,173
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			670,234千円	1 年内			628,326千円
1 年超			1,082,570	1 年超			875,975
計			1,752,805	計			1,504,302
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			803,318千円	支払リース料			755,941千円
減価償却費相当額			757,539	減価償却費相当額			715,896
支払利息相当額			50,777	支払利息相当額			39,159
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			131,621千円	1 年内			111,682千円
1 年超			94,474	1 年超			98,698
計			226,095	計			210,381

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	511,091	889,399	378,307

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,032,933	2,582,623	1,450,310

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式803,618千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	143,416

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	501,425	659,541	158,116

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,020,621	1,719,411	301,210

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,044,908千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	307,263

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- (1) 取引の内容
利用しているデリバティブ取引は先物為替予約取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針
利用しているデリバティブ取引は実需の範囲で行い、投機目的では行いません。
- (3) 取引の利用目的
外貨建債務について為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
先物為替予約は契約締結後の為替変動リスクを有しておりますが、この取引は外貨建債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺する事を目的としており、リスクの絶対量は少ないものと考えます。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
為替予約取引の執行・管理につきましては、資金担当部門が取引権限を持った担当役員の決裁を得て行っております。

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当する取引はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社グループは、為替予約取引を行っていましたが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度につきましては、連結財務諸表提出会社(当社)及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、厚生年金基金の状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
基金全体の時価資産額	112,877,743千円	101,310,516千円
標準給与額按分による当社グループの資産額	4,217,408	4,091,373

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務	5,295,629千円	4,516,808千円
年金資産	2,115,444	1,769,990
未積立退職給付債務(+)	3,180,185	2,746,818
会計基準変更時差異の未処理額	1,038,635	520,018
未認識数理計算上の差異の未処理額	717,838	862,067
未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	760,924
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,423,711	2,125,657
前払年金費用	—	—
退職給付引当金(-)	1,423,711	2,125,657

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
勤務費用	552,741千円	397,086千円
利息費用	181,250	133,750
期待運用収益	99,500	60,045
会計基準変更時差異の費用処理額	536,972	526,531
数理計算上の差異の費用処理額	42,232	49,502
過去勤務債務の費用処理額	—	9,448
退職給付費用(+ + + + +)	1,213,697	1,037,378

(注) 上記の他、臨時割増退職金として77,921千円特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	期首3.0%期末3.0%	期首3.0%期末2.3%
期待運用収益率	3.5%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	—	16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理してお ります。)
数理計算上の差異の処理年数	15.6年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	主として15.6～16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)
会計基準変更時差異の処理年数	4年	4年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	154,617千円	賞与引当金	201,450千円
未完成工事損失金	101,838	未完成工事損失金	18,568
未払事業所税等	9,258	未払事業所税等	5,635
一括償却資産	6,775	一括償却資産	1,645
未実現損益	8,660	貸倒引当金	3,740
繰越欠損金	369,671	繰越欠損金	924,820
合計	650,821	合計	1,155,861
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	437,304	退職給付引当金	881,091
固定資産評価損	110,874	固定資産評価損	105,454
未実現損益	6,555	一括償却資産	4,399
その他	346	未実現損益	6,555
繰越欠損金	13,510,872	その他有価証券評価差額金	58,668
小計	14,065,953	その他	80
評価性引当額	11,924,742	繰越欠損金	12,597,596
合計	2,141,211	小計	13,653,846
繰延税金資産の合計	2,792,033	評価性引当額	12,576,245
		合計	1,077,600
		繰延税金資産の合計	2,233,462

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)	
国内の法定実効税率	42.0%	国内の法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	27.6	住民税均等割	8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
連結調整勘定償却	16.0	連結調整勘定償却	6.5
持分法投資損益	3.8	持分法投資損益	1.0
税率差異	4.0	評価性引当額に係る調整額	106.9
評価性引当額に係る調整額	95.0	その他	0.4
その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.4		

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42%、当連結会計年度は流動区分について42%、固定区分について41%であります。これにより繰延税金資産の金額が26,282千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が24,852千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム㈱	東京都渋谷区	66,360	警備サービス業	(被所有) 70.0	役員受入 4 人	作業の受託	販売権の取得	3,524,819	未払金	3,269,270

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。
3 作業受託額は、作業内容を勘案し決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジーアイエス関西	大阪府大阪市	20,000	測量	(所有) 直接 20.0	兼任 2 人	作業の委託	作業委託	2,832,609	買掛金	861,177

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 作業委託発注額は、作業内容を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム㈱	東京都渋谷区	66,368	警備サービス業	(被所有) 75.8	役員受入 4 人	作業の受託	販売権購入代金の支払	740,212	未払金	2,541,498

- (注) 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。なお、前連結会計年度にフレッシュマップの販売権を 5 年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱G I S 関西	大阪府大阪市	20,000	測量	(所有) 直接 20.0	兼任 2 人	作業の委託	作業委託	2,820,103	買掛金	702,058

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 作業委託発注額は、作業内容を勘案し決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	206円80銭	1 株当たり純資産額	192円18銭
1 株当たり当期純損失	8円30銭	1 株当たり当期純損失	22円96銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載してありません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載してありません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。	
		1 株当たり純資産額	192円04銭
		1 株当たり当期純損失	22円95銭

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

項 目		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期純損失	(千円)	—	1,715,279
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失	(千円)	—	1,715,279
普通株式の期中平均株式数	(千株)	—	74,709

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(資本準備金の減少) 連結財務諸表提出会社(当社)は、平成14年 6 月26日開催の定時株主総会において、商法第289条の2項の規定に基づき、資本準備金の減少をすることを決議いたしました。 減少すべき資本準備金の額 現在の資本準備金の額 7,474,470,000 円のうち 5,284,849,575円を減少して2,189,620,425円といたします。 (自己株式の取得) 連結財務諸表提出会社(当社)は、平成14年 6 月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、自己株式900万株、取得価額総額32億円を限度として取得することを決議いたしました。	_____ (自己株式の取得) 連結財務諸表提出会社(当社)は、平成15年 6 月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、自己株式500万株、取得価額総額21億円を限度として取得することを決議いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利 率 (%)	担保	償還期限
(株)パスコ	第1回 無担保社債	平成14年 12月26日	—	1,500,000	0.46	無担保社債	平成19年 12月26日

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	1,500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,000,000	23,000,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	3,850,000	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,350,000	1,200,000	1.7	平成18年3月
合計	25,350,000	28,050,000	—	—

(注) 1 平均利率は、期末時の利率により算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	1,200,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成14年 3 月31日)			当事業年度 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金			4,185,297			6,958,404	
受取手形			14,682			17,733	
売掛金	3		24,550,979			25,877,182	
商品			174,051			—	
材料			129			129	
仕掛品			154,247			244,425	
貯蔵品			43,730			5,776	
前渡金			108,861			67,293	
前払費用			215,572			152,501	
短期貸付金	3		2,781,430			3,016,890	
繰延税金資産			601,439			1,091,989	
その他			632,971			604,437	
貸倒引当金			72,446			502,691	
流動資産合計			33,390,946	60.6		37,534,071	66.1
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1	3,677,601			3,696,421		
減価償却累計額		680,998	2,996,602		801,769	2,894,652	
構築物		8,100			8,100		
減価償却累計額		3,579	4,521		4,237	3,863	
機械及び装置		1,835,588			1,771,462		
減価償却累計額		1,656,994	178,594		1,621,137	150,325	
車両運搬具		84,422			84,422		
減価償却累計額		43,511	40,911		54,693	29,728	
器具及び備品		1,666,724			1,578,978		
減価償却累計額		1,227,232	439,491		1,249,983	328,995	
土地	1		5,148,502			5,142,255	
建設仮勘定			10,714			44,590	
有形固定資産合計			8,819,339	16.0		8,594,411	15.1
2 無形固定資産							
営業権			200,000			150,000	
販売権			3,348,578			2,643,614	
ソフトウェア			511,573			1,191,022	
ソフトウェア仮勘定			604,775			512,721	
電話加入権			52,056			52,056	
無形固定資産合計			4,716,982	8.6		4,549,414	8.0

		前事業年度 (平成14年 3 月31日)		当事業年度 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1		3,606,664		2,679,403
関係会社株式			543,953		652,322
出資金			41,225		50
関係会社長期貸付金			360,000		245,000
固定化債権	4		1,132,863		1,110,409
退職引当保険積立金			29,991		32,131
長期前払費用			71,879		50,438
敷金			1,081,840		1,055,662
繰延税金資産			2,065,699		1,115,223
その他			447,635		435,985
貸倒引当金			1,260,865		1,294,468
投資その他の資産合計			8,120,888	14.8	6,082,159
固定資産合計			21,657,210	39.4	19,225,985
繰延資産					
社債発行費			—		46,000
繰延資産合計			—		46,000
資産合計			55,048,157	100.0	56,806,057

		前事業年度 (平成14年 3 月31日)		当事業年度 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	3	6,186,821			6,009,775
短期借入金	1	19,000,000			23,000,000
一年以内返済予定の 長期借入金	1	—			3,850,000
未払金	3	1,858,365			1,559,932
未払法人税等		84,075			87,757
未払費用		112,864			143,762
前受金		430,128			451,050
預り金		58,229			49,232
前受収益		20,815			16,743
賞与引当金		461,088			369,396
流動負債合計		28,212,388	51.3		35,537,651 62.5
固定負債					
社債		—			1,500,000
長期借入金	1	6,350,000			1,200,000
長期未払金	3	2,556,721			1,805,156
退職給付引当金		1,401,127			2,063,164
預り保証金		59,969			68,963
固定負債合計		10,367,819	18.8		6,637,285 11.7
負債合計		38,580,208	70.1		42,174,936 74.2
(資本の部)					
資本金	2	8,758,481	15.9		— —
資本準備金		7,474,470	13.6		— —
その他の剰余金					
当期末処分利益		1,315,336			— —
その他の剰余金合計		1,315,336	2.3		— —
その他有価証券評価差額金		1,072,003	1.9		— —
自己株式		8,336	0.0		— —
資本合計		16,467,949	29.9		— —

		前事業年度 (平成14年 3 月31日)			当事業年度 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
資本金	2		—	—		8,758,481	15.4
資本剰余金							
資本準備金			—			2,189,620	
その他資本剰余金							
資本準備金減少差益			—		5,284,849	5,284,849	
資本剰余金合計	2		—	—		7,474,470	13.2
利益剰余金							
当期末処理損失			—			518,953	
利益剰余金合計			—	—		518,953	0.9
その他有価証券評価差額金			—	—		84,425	0.1
自己株式	2		—	—		998,452	1.8
資本合計			—	—		14,631,120	25.8
負債・資本合計			55,048,157	100.0		56,806,057	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,753,836	100.0		36,333,935	100.0
売上原価	1		26,586,236	74.4		27,165,937	74.8
売上総利益			9,167,599	25.6		9,167,997	25.2
販売費及び一般管理費							
販売費	2	5,473,149			5,877,485		
一般管理費	2	1,463,743	6,936,893	19.4	1,349,894	7,227,380	19.9
営業利益			2,230,706	6.2		1,940,617	5.3
営業外収益							
受取利息	3	12,217			18,596		
有価証券利息		31			—		
受取配当金	3	38,087			37,634		
賃貸収入	3	230,022			202,268		
雑収入	3	57,928	338,287	0.9	77,096	335,596	0.9
営業外費用							
支払利息		289,774			316,980		
社債利息		—			1,814		
社債発行費償却		—			22,999		
賃貸原価		205,253			245,429		
信用保証料		4,738			6,652		
新株発行費償却		26,687			—		
有価証券売却損		347			—		
雑支出		176,434	703,237	1.9	48,119	641,997	1.7
経常利益			1,865,755	5.2		1,634,216	4.5

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益						
固定資産売却益	4	—			5,672	
営業権売却益		250,000			100,000	
污水处理施設移管費用 戻入益		—			167,056	
前期損益修正益	5	64,759			—	
貸倒引当金戻入益	6	47,742			—	
その他特別利益		—	362,501	1.0	21,874	294,603
特別損失						0.8
固定資産売却除却損	7	65,394			28,701	
退職給付会計変更時 差異償却		543,399			543,399	
投資有価証券評価損	8	803,618			2,042,670	
関係会社株式評価損	9	53,671			24,999	
貸倒引当金繰入	10	—			413,261	
貸倒損失	11	—			27,006	
早期退職者退職金	12	322,963			—	
事務所移転に係る 原状回復費	13	77,708			—	
公正取引委員会課徴金	14	102,660			—	
その他特別損失		—	1,969,415	5.5	84,887	3,164,926
税引前当期純利益			258,842	0.7	—	—
税引前当期純損失			—			1,236,106
法人税、住民税 及び事業税		74,000			79,590	
法人税等調整額		157,274	231,274	0.6	518,593	598,183
当期純利益			27,568	0.1		—
当期純損失			—			1,834,290
前期繰越利益			1,287,768			1,315,336
当期未処分利益			1,315,336			—
当期未処分損失			—			518,953

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品	1		656,279	2.4		626,276	2.2
材料費			761,338	2.8		687,564	2.5
労務費			4,355,393	15.8		4,047,462	14.4
経費							
現調費		885,973			1,095,915		
外注費		16,912,121			17,874,246		
撮影費		328,598			314,745		
印刷費		495,376			449,451		
減価償却費		293,049			299,848		
その他の諸費		2,800,582	21,715,703	79.0	2,640,317	22,674,525	80.9
当期総費用	2		27,488,714	100.0		28,035,829	100.0
期首仕掛品たな卸高			75,090			154,247	
合計			27,563,805			28,190,077	
期末仕掛品たな卸高			154,247			244,425	
他勘定振替高			823,322			779,714	
売上原価			26,586,236			27,165,937	

注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 1	このうちに含まれる関係会社外注費は、 11,659,112千円であります。 原価計算の方法は個別法による原価計算で、各 受注作業に対し整理番号(WBS)を付し、部門毎 に原価を集計しております。この場合、直接経 費は個別に賦課し、直接労務費は作業従事時間 を基準として各作業に配賦、間接経費及び間接 労務費は、直接経費と直接労務費との発生額を 基準として配賦しております。	1 1	このうちに含まれる関係会社外注費は、 13,602,126千円であります。 同左
2		2	
3 2	他勘定振替高の主な内訳 ソフトウェア仮勘定 822,621千円	3 2	他勘定振替高の主な内訳 ソフトウェア仮勘定 777,646千円

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

		前事業年度 (平成14年 6 月26日)		当事業年度 (平成15年 6 月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,315,336		—
次期繰越利益			1,315,336		—
当期末処理損失			—		518,953
次期繰越損失			—		518,953

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 (無形固定資産) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5 年 販売権 5 年 自社利用のソフトウェア 5 年 (社内おける利用可能期間) 4 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 4 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 3 年間で每期均等額を償却しております。 5 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 同左

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,173,598千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.6年)による定額法により発生翌会計年度から費用処理しております。	(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,173,598千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。
5 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。	6 収益の計上基準 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ヘッジ方針 当社は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の未払金に含めて表示しております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。 財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式) 従来、流動資産としておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	_____ (退職給付制度間の移行) 当社は、当期に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い1806,246千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間で収益処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成14年 3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成15年 3月31日)																										
1 1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>448,395千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>795,430</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>528,620</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>1,772,445</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>9,300,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,500,000</td></tr></table>	建物	448,395千円	土地	795,430	投資有価証券	528,620	計	1,772,445	短期借入金	9,300,000千円	長期借入金	2,500,000	1 1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>438,638千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>795,430</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>579,701</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>1,813,770</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>15,000,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の</td><td>1,500,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,200,000</td></tr></table>	建物	438,638千円	土地	795,430	投資有価証券	579,701	計	1,813,770	短期借入金	15,000,000千円	一年以内返済予定の	1,500,000	長期借入金	1,200,000
建物	448,395千円																												
土地	795,430																												
投資有価証券	528,620																												
計	1,772,445																												
短期借入金	9,300,000千円																												
長期借入金	2,500,000																												
建物	438,638千円																												
土地	795,430																												
投資有価証券	579,701																												
計	1,813,770																												
短期借入金	15,000,000千円																												
一年以内返済予定の	1,500,000																												
長期借入金	1,200,000																												
2	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>1,115,399千円</td></tr><tr><td>(株)ジーアイエス関東</td><td>400,000</td></tr><tr><td>(株)ジオ・サーベイ</td><td>78,000</td></tr><tr><td>(株)ジーアイエス・北日本</td><td>50,000</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>1,643,399</td></tr></table>	個人住宅ローン等	1,115,399千円	(株)ジーアイエス関東	400,000	(株)ジオ・サーベイ	78,000	(株)ジーアイエス・北日本	50,000	計	1,643,399	2	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>973,898千円</td></tr><tr><td>(株)G I S 関東</td><td>400,000</td></tr><tr><td>(株)G I S 北日本</td><td>30,000</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>1,403,898</td></tr></table>	個人住宅ローン等	973,898千円	(株)G I S 関東	400,000	(株)G I S 北日本	30,000	計	1,403,898								
個人住宅ローン等	1,115,399千円																												
(株)ジーアイエス関東	400,000																												
(株)ジオ・サーベイ	78,000																												
(株)ジーアイエス・北日本	50,000																												
計	1,643,399																												
個人住宅ローン等	973,898千円																												
(株)G I S 関東	400,000																												
(株)G I S 北日本	30,000																												
計	1,403,898																												
3 2	授權株式数及び発行済株式総数 <table><tr><td>授權株式数</td><td>202,030千株</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>75,851</td></tr></table>	授權株式数	202,030千株	発行済株式数	75,851	3 2	株式の状況 <table><tr><td>授權株式数(普通株式)</td><td>202,030千株</td></tr><tr><td>発行済株式数(普通株式)</td><td>75,851</td></tr><tr><td>自己株式数(普通株式)</td><td>3,110</td></tr></table>	授權株式数(普通株式)	202,030千株	発行済株式数(普通株式)	75,851	自己株式数(普通株式)	3,110																
授權株式数	202,030千株																												
発行済株式数	75,851																												
授權株式数(普通株式)	202,030千株																												
発行済株式数(普通株式)	75,851																												
自己株式数(普通株式)	3,110																												
4 3	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>765,327千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>2,731,430</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>3,508,987</td></tr><tr><td>未払金</td><td>766,788</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>2,529,058</td></tr></table>	売掛金	765,327千円	短期貸付金	2,731,430	買掛金	3,508,987	未払金	766,788	長期未払金	2,529,058	4 3	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>442,921千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>3,007,890</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>4,007,230</td></tr><tr><td>未払金</td><td>772,631</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>1,788,846</td></tr></table>	売掛金	442,921千円	短期貸付金	3,007,890	買掛金	4,007,230	未払金	772,631	長期未払金	1,788,846						
売掛金	765,327千円																												
短期貸付金	2,731,430																												
買掛金	3,508,987																												
未払金	766,788																												
長期未払金	2,529,058																												
売掛金	442,921千円																												
短期貸付金	3,007,890																												
買掛金	4,007,230																												
未払金	772,631																												
長期未払金	1,788,846																												
5 4	財務諸表等規則第32条第 1 項第10号に規定する債権であります。	5 4	同左																										

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は592,310千円 であります。	1 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は469,082千円 であります。
2 2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 給料手当 2,168,869千円 賞与 329,735 賞与引当金繰入額 179,631 退職給付費用 264,674 法定福利費 256,756 公租公課 35,358 広告宣伝費 23,798 旅費交通費 402,759 減価償却費 84,012 家賃地代 357,802 (一般管理費) 役員報酬 115,269千円 給料手当 411,236 賞与 54,374 賞与引当金繰入額 42,114 退職給付費用 63,113 法定福利費 60,725 公租公課 11,080 広告宣伝費 16,702 旅費交通費 35,522 減価償却費 25,375 家賃地代 62,302	2 2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 給料手当 2,086,261千円 賞与 298,092 貸倒引当金繰入額 68,245 賞与引当金繰入額 144,683 退職給付費用 222,271 法定福利費 251,797 公租公課 34,991 広告宣伝費 35,603 旅費交通費 398,206 減価償却費 74,901 販売権等償却 754,963 家賃地代 366,899 (一般管理費) 役員報酬 129,161千円 給料手当 347,378 賞与 47,897 賞与引当金繰入額 28,452 退職給付費用 55,448 法定福利費 68,326 公租公課 8,997 広告宣伝費 27,918 旅費交通費 47,673 減価償却費 36,193 家賃地代 65,828
3 3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 受取利息 10,448千円 受取配当金 3,050 賃貸収入 80,362 雑収入 10,481	3 3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 受取利息 18,187千円 受取配当金 2,135 賃貸収入 44,758 雑収入 59,814

注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
4	特別損益に係る項目 _____	4	特別損益に係る項目 4 固定資産売却益の内訳 土地 5,672千円 _____
5	前期損益修正益 過年度の社会保険料計上に係る修正益であります。		_____
6	貸倒引当金戻入益 主に固定化債権のうち、回収可能により引当が 不要となったための戻入益であります。		_____
7	固定資産売却除却損の内訳 建物 27,435千円 車両運搬具 120 器具及び備品 36,509 ソフトウェア 1,158 電話加入権 170 計 65,394	7	固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 建物 2,546千円 器具及び備品 13 計 2,559 (除却損) 建物 6,953千円 機械及び装置 3,206 器具及び備品 15,982 計 26,141
8	投資有価証券評価損 (株)UFJホールディングスの株式の時価が取得価 額の50%以上下廻ったための評価損でありま す。	8	投資有価証券評価損 主に金融機関の株式の時価が取得価額の50%以 上下廻ったための評価損であります。
9	関係会社株式評価損 子会社である(株)ジェクト九州の株式評価損であ ります。 _____ _____	9	関係会社株式評価損 子会社である(株)パスコインターナショナルの株 式評価損であります。
10		10	貸倒引当金繰入 主に(株)ジェクト及び(株)パスコインターナシヨナ ルへの貸付金の回収不能見込額を繰入れたもの であります。
11		11	貸倒損失 主に(株)川奈ホテルの民事再生に伴う損失であり ます。 _____
12	早期退職者退職金 再建計画に基づき実施した希望退職者への退職 金であります。		_____
13	事務所移転に係る原状回復費 再建計画に基づく事務所の統廃合に係る経費で あります。		_____
14	公正取引委員会課徴金 独占禁止法に基づく課徴金であります。		_____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	23,440	19,932	3,507	機械及び装置	215,460	12,334	203,126
航空機	119,664	21,938	97,725	航空機	119,664	45,871	73,792
器具及び備品	2,812,024	1,305,046	1,506,978	器具及び備品	2,471,854	1,397,190	1,074,663
その他	55,416	30,627	24,788	その他	65,845	31,552	34,293
計	3,010,545	1,377,545	1,632,999	計	2,872,824	1,486,947	1,385,876
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		640,656千円		1 年内		597,526千円	
1 年超		1,023,718		1 年超		818,228	
計		1,664,375		計		1,415,754	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		765,981千円		支払リース料		717,842千円	
減価償却費相当額		722,283		減価償却費相当額		679,608	
支払利息相当額		49,227		支払利息相当額		37,211	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内		109,655千円		1 年内		82,105千円	
1 年超		70,431		1 年超		48,031	
計		180,086		計		130,136	

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び当事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	131,614千円	賞与引当金	171,886千円
未完成工事損失金	101,838	未完成工事損失金	10,413
未払事業所税等	10,810	一括償却・繰延資産	1,202
一括償却資産	6,609	繰越欠損金	908,487
繰越欠損金	350,566	合計	1,091,989
合計	601,439		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	430,287	退職給付引当金	854,850
固定資産評価損	82,881	固定資産評価損	78,694
繰越欠損金	13,160,845	一括償却・繰延資産	4,111
小計	13,674,015	その他有価証券評価差額	58,668
評価性引当額	11,608,315	繰越欠損金	12,415,290
合計	2,065,699	小計	13,411,613
		評価性引当額	12,296,390
		合計	1,115,223
繰延税金資産の合計	2,667,138	繰延税金資産の合計	2,207,213

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	28.6	住民税均等割	6.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
税務上の繰越欠損金の利用	1.3	評価性引当額に係る調整額	80.5
その他	0.0	その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期は流動区分について42%、固定区分について41%であります。これにより、繰延税金資産の金額が27,200千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が25,769千円増加しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 217円20銭 1 株当たり当期純利益 0円36銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 なお、1 株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。	1 株当たり純資産額 201円14銭 1 株当たり当期純損失 24円54銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計準備委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計準備委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期純損失 (千円)	—	1,834,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	—	1,834,290
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	74,762

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(資本準備金の減少) 平成14年 6 月26日開催の定時株主総会において、商法第289条の 2 項の規定に基づき、資本準備金の減少をすることを決議いたしました。 減少すべき資本準備金の額 現在の資本準備金の額 7,474,470,000 円のうち 5,284,849,575円を減少して2,189,620,425円といたします。 (自己株式の取得) 平成14年 6 月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、自己株式900万株、取得価額総額32億円を限度として取得することを決議いたしました。	— (自己株式の取得) 平成15年 6 月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、自己株式500万株、取得価額総額21億円を限度として取得することを決議いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他の有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,664	748,890
		(株)メイテック	118,404	335,675
		(株)サカタのタネ	150,766	183,632
		(株)岡村製作所	324,000	142,560
		(株)ジャックス	328,000	139,072
		三菱商事(株)	178,362	130,560
		(株)ＵＦＪホールディングス	983	116,058
		(株)北陸銀行	740,546	103,676
		(株)大丸	226,000	94,242
		(株)東京エネシス	286,165	90,428
		(株)ハルテック 他41社	1,736,121	594,606
計			4,091,012	2,679,403

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,677,601	41,033	22,213	3,696,421	801,769	131,049	2,894,652
構築物	8,100	—	—	8,100	4,237	658	3,863
機械及び装置	1,835,588	—	64,126	1,771,462	1,621,137	25,063	150,325
車両運搬具	84,422	—	—	84,422	54,693	11,182	29,728
器具及び備品	1,666,724	20,366	108,112	1,578,978	1,249,983	114,321	328,995
土地	5,148,502	—	6,247	5,142,255	—	—	5,142,255
建設仮勘定	10,714	33,876	—	44,590	—	—	44,590
有形固定資産計	12,431,655	95,276	200,699	12,326,232	3,731,820	282,274	8,594,411
無形固定資産							
営業権	250,000	—	—	250,000	100,000	50,000	150,000
販売権	3,524,819	—	—	3,524,819	881,204	704,963	2,643,614
ソフトウェア	801,061	895,548	152,837	1,543,772	352,750	211,413	1,191,022
ソフトウェア 仮勘定	604,775	777,646	869,699	512,721	—	—	512,721
電話加入権	52,056	—	—	52,056	—	—	52,056
無形固定資産計	5,232,712	1,673,194	1,022,537	5,883,369	1,333,955	966,376	4,549,414
投資その他の資産							
長期前払費用	122,974	5,405	3,000	125,379	74,940	23,845	50,438
繰延資産							
社債発行費	—	69,000	—	69,000	22,999	22,999	46,000
繰延資産計	—	69,000	—	69,000	22,999	22,999	46,000

(注) ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期増加の主なものは、社内利用目的のソフトウェア構築によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		8,758,481	—	—	8,758,481
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(75,851,334)	(—)	(—)	(75,851,334)
	普通株式 (千円)	8,758,481	—	—	8,758,481
	計 (株)	(75,851,334)	(—)	(—)	(75,851,334)
	計 (千円)	8,758,481	—	—	8,758,481
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	7,474,470	—	5,284,849	2,189,620
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 (千円)	—	5,284,849	—	5,284,849
	計 (千円)	7,474,470	5,284,849	5,284,849	7,474,470
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

(注) 1 当期末における自己株式数は、3,110,189株であります。

2 資本準備金5,284,849千円は、平成14年6月26日開催の定時株主総会決議に基づいてその他資本剰余金に振替えたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,333,312	555,191	18,897	72,446	1,797,159
賞与引当金	461,088	369,396	461,088	—	369,396

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、不要となった部分の取崩額及び総括引当の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年 3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,461
預金	当座預金	1,706,581
	普通預金	458,361
	通知預金	4,790,000
	計	6,954,942
合計		6,958,404

受取手形

相手先別内訳	金額(千円)	決済期日別内訳	金額(千円)
(株)デュプロ東和	7,707	平成15年 4月満期	7,394
東芝ビジネスアンドライフサービス(株)	5,197	5月満期	5,947
(株)富士通ビジネスシステム	2,568	6月満期	3,621
(株)フジタ	1,860	7月満期	770
東鉄工業(株)	400		
合計	17,733	計	17,733

売掛金(関係会社売掛金442,921千円含む)

相手先	金額(千円)	摘要
官公庁	21,575,560	内訳 横浜市 357,457 茨木市 255,629 広島市 231,771 仙台市 225,940 豊田市 213,672 その他 20,291,089
民間	4,301,621	内訳 (財)砂防フロンティア整備推進機構 133,293 (株)浜名湖国際頭脳センター 122,193 (株)アルプス社 103,245 (財)静岡県埋蔵文化財調査研究所 92,919 能美防災(株) 84,000 その他 3,765,969
合計	25,877,182	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
A	B	C	D	$C / (A + B) \times 100$	
24,550,979	38,128,009	36,801,807	25,877,182	58.7	241.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記数値には消費税等が含まれております。

棚卸資産
仕掛品

品名	金額(千円)
情報技術事業に係る仕掛品	244,425

材料・貯蔵品

品名	材料	貯蔵品
	金額(千円)	金額(千円)
図化材料	129	—
納品筒	—	2,800
地形図	—	1,689
印紙	—	1,285
合計	129	5,776

短期貸付金(関係会社貸付金3,007,890千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)ジェクト	1,140,000
(株)G I S 北海道	352,100
(株)G I S 九州	320,000
(株)環境情報技術センター	275,000
(株)パスコ道路センター	220,000
(株)G I S 東京	140,000
(株)パスコシステム技術センター	100,000
(株)ジェクト中国	100,000
(株)G I S 北陸	50,000
(株)G I S 北日本	50,000
その他	269,790
合計	3,016,890

(注) 印は関係会社であります。

負債の部

買掛金(関係会社買掛金4,007,230千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)G I S 関西	702,058
(株)G I S 関東	520,395
(株)環境情報技術センター	412,280
(株)パスコ道路センター	357,683
(株)G I S イースト	352,515
(株)G I S 九州	333,306
(株)G I S 中部	311,528
(株)G I S 仙台	302,018
E S R I ジャパン(株)	173,725
(株)G I S 東京	118,086
その他	2,426,177
合計	6,009,775

(注) 印は関係会社であります。

借入金

借入先	短期借入金(千円)	一年以内返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
(株)東京三菱銀行	8,000,000	1,500,000	200,000
(株)UFJ銀行	7,000,000	—	1,000,000
三菱信託銀行(株)	3,500,000	1,350,000	—
UFJ信託銀行(株)	3,500,000	1,000,000	—
(株)北陸銀行	1,000,000	—	—
合計	23,000,000	3,850,000	1,200,000

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」をご参照ください。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.pasco.co.jp>)

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 至	平成13年 4 月 1 日 平成14年 3 月31日	平成14年 6 月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第55期中)	自 至	平成14年 4 月 1 日 平成14年 9 月30日	平成14年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年 6 月26日 平成14年 6 月30日	平成14年 8 月19日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成14年 7 月 1 日 平成14年 7 月31日	平成14年 8 月19日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成14年 8 月 1 日 平成14年 8 月31日	平成14年 9 月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成14年 9 月 1 日 平成14年 9 月30日	平成14年10月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成14年10月 1 日 平成14年10月31日	平成14年11月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成14年11月 1 日 平成14年11月30日	平成14年12月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成14年12月 1 日 平成14年12月31日	平成15年 1 月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成15年 1 月 1 日 平成15年 1 月31日	平成15年 2 月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成15年 2 月 1 日 平成15年 2 月28日	平成15年 3 月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成15年 3 月 1 日 平成15年 3 月31日	平成15年 4 月 9 日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成15年 4 月 1 日 平成15年 4 月30日	平成15年 5 月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成15年 5 月 1 日 平成15年 5 月31日	平成15年 6 月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月26日

株式会社パスコ

代表取締役社長 大 嶽 貞 夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社パスコ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

株式会社パスコ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月26日

株式会社パスコ

代表取締役社長 大 嶽 貞 夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社パスコの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

株式会社パスコ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。